

平成 28 年 3 月期企業動向アンケート調査(第 84 回) D I は前期比悪化、来期もマイナスの見通し

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は、「▲ 8」と前期比 17 P 悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲ 12」と、今期比 4 P 悪化の見込み。
- 業種別では、全ての業種でD Iが前期比悪化し、特にサービス業は悪化（前期比▲ 37 P）が目立った。
来期のD Iは製造業、サービス業を除いて今期比悪化を見込む回答が多く、建設業は「▲ 31」の見込み。
- 資金繰りD Iは、製造業、サービス業で改善した。設備・店舗等は、製造業の「不足」が拡大。雇用者数は製造業を除く業種で「不足」が縮小した。
- 平成27年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「更新」の回答が最も多かった。
- 平成28年度の新卒・中途採用予定は、「1～5人」が約4割を占めたが、「採用なし」「未定」も約5割と雇用環境は厳しい。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「前年度比横ばい」が最も多い。
- 原油安が業況に与える影響は、「プラスの影響」が最も多く、内訳は「運送コストの減少」「仕入コストの減少」「営業コストの減少」の順に多い。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

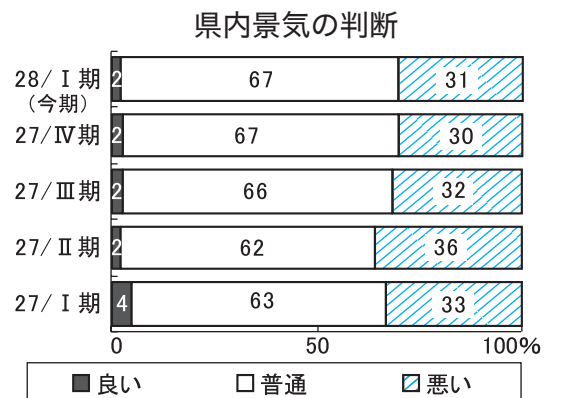
業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	9	▲ 8	▲ 12
製 造 業	7	▲ 10	1
建 設 業	▲ 3	▲ 12	▲ 31
卸 小 売 業	13	▲ 1	▲ 15
サービス業	27	▲ 10	▲ 7

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」「良い」とも横ばい＞

県内景気の判断は、「普通」が67%、「良い」は2%、「悪い」が31%と、前期とほぼ同じ回答となった。

回答企業の景気判断の拠りどころとなる自社の経営を取巻く環境に目立った動きが無いことや、統計・指標の動きに大きな変化が見られないことから、景気判断を据え置いたと考えられる。



—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 28 年 3 月 1 日～3 月 17 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③平成 27 年度の設備投資実績（見込）額
 ④平成 28 年度の新卒・中途採用予定
 ⑤原油安の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 301 社（回答率 50.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	301 100.0%	103 35.0%	66 22.4%	82 27.9%	43 14.6%	137 50.2%	112 41.0%	24 8.8%
県 央	132 44.9%	34	28	45	23	59	54	11
県 北	72 24.5%	26	20	18	8	31	28	7
県 南 西	90 30.6%	43	18	19	10	47	30	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成 27 年12月調査

今期：平成 28 年 3 月調査

来期：平成 28 年 6 月調査

I 期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<悪化傾向>

今期の全体における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲8」と前期比17P悪化し、来期見通しは「▲12」と今期比4P悪化を見込む。

業種別でも全ての業種で前期比悪化し、特にサービス業は「季節的要因」等から悪化幅は大きい。

従業員数別では、「50人未満(▲14)」で前期比▲21Pと、大幅に悪化した。

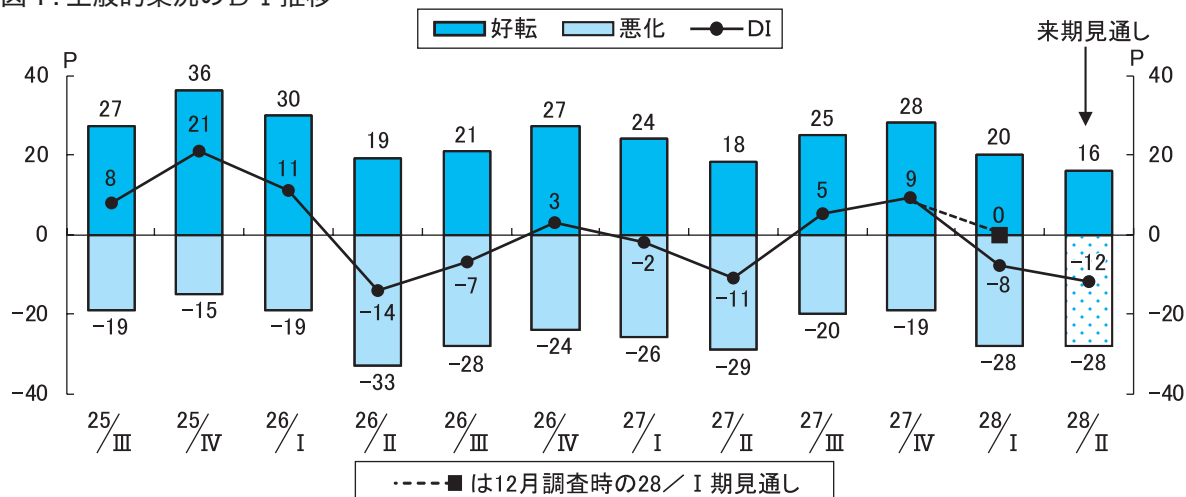
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	DI(A)-(B)	前期DI
全体(301)		20	28	▲8	9
業種	製造業(107)	21	31	▲10	7
	建設業(67)	16	28	▲12	▲3
	卸小売業(84)	29	30	▲1	13
	サービス業(43)	9	19	▲10	27
従業員	50人未満(166)	17	31	▲14	7
	50~99人(58)	24	17	7	21
	100~199人(33)	18	27	▲9	0
	200人以上(32)	31	28	3	9
資本金	3千万円未満(140)	24	29	▲5	8
	1億円未満(116)	19	24	▲5	10
	1億円以上(24)	17	33	▲16	3

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比17P悪化して「▲10」と、マイナスに転じた。

特に、「木材木製品(前期比▲47)」「食料品・飲料(同▲44)」の分野で、「住宅新築需要の低迷」「在庫調整による減産」から「悪化」の回答が増えた。

来期は、「新規取引先の開拓」「新商品の需要増」等を見込み、「+1」に改善の見通し。

図2. 製造業DI

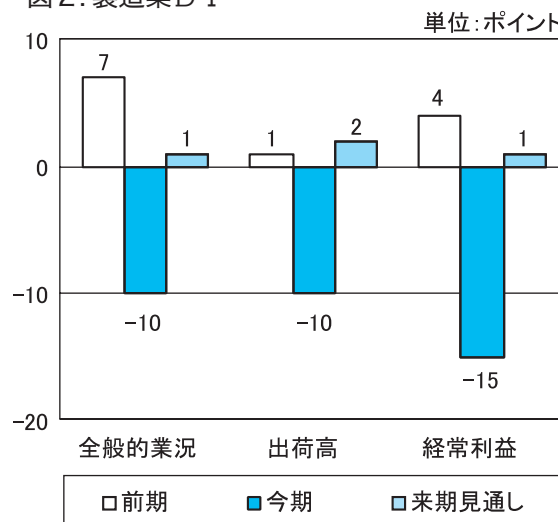


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	18	47	35	▲17	27
繊維製品	29	71	0	29	0
木材木製品	15	54	31	▲16	31
化学製品	0	75	25	▲25	0
窯業土石	17	33	50	▲33	▲40
機械器具	67	33	0	67	33
金属製品	0	25	75	▲75	▲30
電気電子部品	33	34	33	0	▲50
その他製造業	23	54	23	0	▲6

○建設業 (図3)

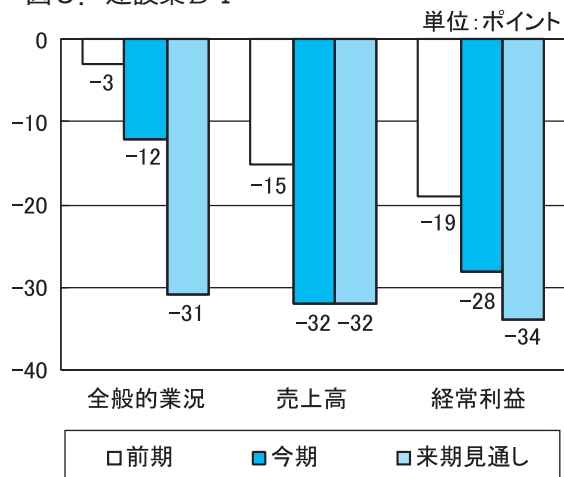
前期比▲9Pの悪化

今期の全般的業況DIは、前期比9P悪化の「▲12」となった。

「プラント工場の受注」「年度末の工事完成の増加」など、「好転」が一部にあるものの、「設備投資の減少」「競争の激化」など「悪化」の回答も増え、DIは前期比悪化した。

来期は「次年度繰越の案件あり」など「不変」も一部にみられたが、「年度初めは公共工事の見通しが不明」「民間設備投資の減少」など、好転材料が少なく「悪化」を見込む回答が増え、DIは「▲31」と今期比大幅悪化の見通し。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

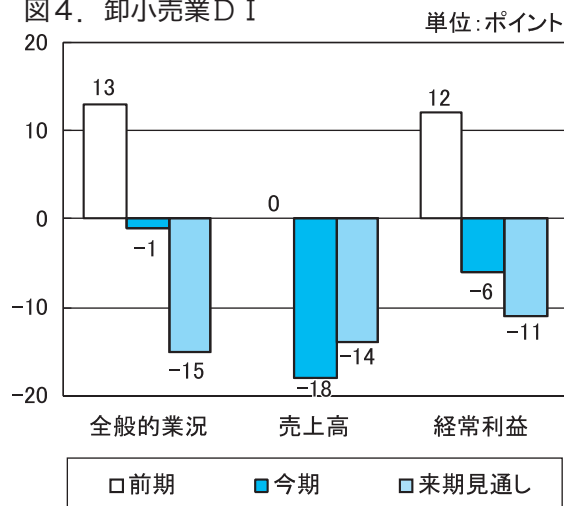
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、「▲1」とマイナスに転じた。

「燃油販売の増加」「季節的要因」等「好転」の回答がある一方、「年末商戦後の反動減」「円安による仕入価格の上昇」「軽自動車の販売減」等、「悪化」の回答も多く、DIは前期比悪化した。

来期は仕入れコストの増大と売上減少を予想し、DIは「▲15」と、今期比14P悪化の見通し。

図4. 卸小売業DI



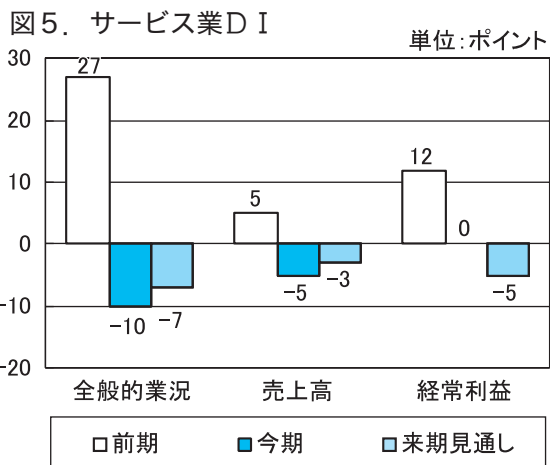
○サービス業 (次頁図5)

前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲10」と、前期比37P悪化した。

「県外客の増加」「燃油の低下」など「好転」の一方、「年末商戦の反動など季節的要因」から「悪化」の回答も増えた。

来期は「受注の減少」等悪化を見込む回答も一部にあるが、「新規取引先を開拓」等から、DIは「▲7」と今期比3P改善の見通し。

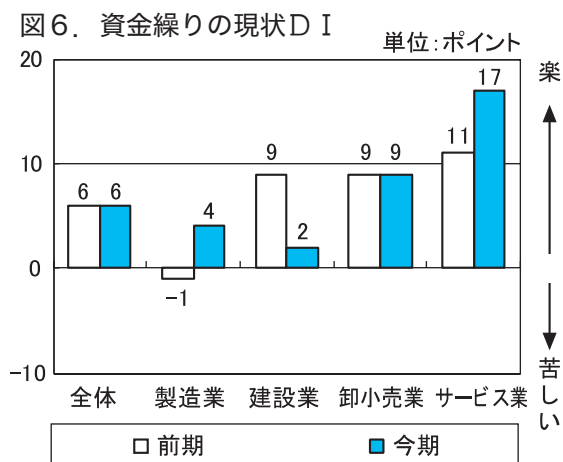


3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは前期比横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全産業で「+6」と前期比横ばいだった。

業種別では、製造業がプラスに転じ、サービス業も前期比6P改善する一方、建設業は同7P悪化した。

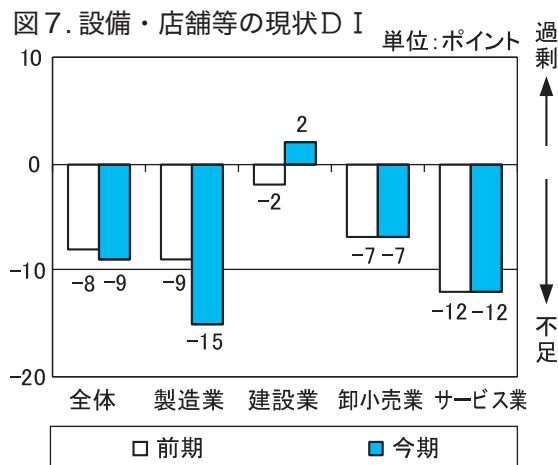


4. 設備・店舗等の現状 (図7)

建設業が「過剰」に転ずる

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で前期比▲1Pの「▲9」となった。

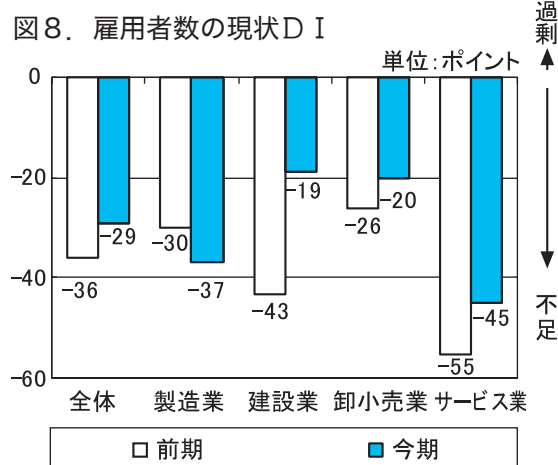
業種別では、建設業が「過剰」に転じたものの、他の業種は不足感が依然続き、製造業は前期より「不足」の幅が拡大した。



5. 雇用者数の現状 (図8)

サービス業の不足感が強い

雇用者数の現状D Iは、全産業で「▲29」となった。業種別では、サービス業(▲45)は前期比改善しているものの、不足感が依然強い。建設業は、不足幅が前期より大幅に縮小した。



6. 平成27年度の設備投資実績(見込)額

(次頁図9、表3、図10)

前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい(43.2%)」が最多で、業種別では、サービス業(57.9%)の回答が多かった。設備投資額では「1千万円未満(88社)」が最も多く、投資の目的は、「更新(31.7%)」「補修(27.9%)」が多かった。

図9. 設備投資実績（見込み）額（前年度比）

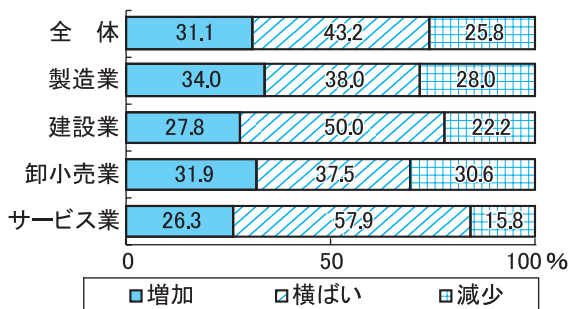


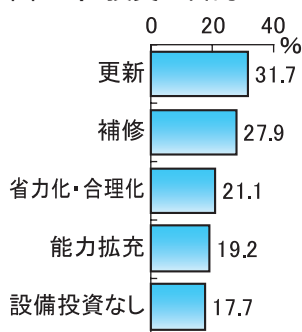
表3. 設備投資額

単位：社

投資額	社数
全体	188
1千万円未満	88
1千万円以上5千万円未満	48
5千万円以上1億円未満	16
1億円以上10億円未満	35
10億円以上	1
合計	188

注) 不明分及び未定は除く

図10. 投資の目的



7. 平成28年度新卒・中途採用予定

(表4、図11)

「1～5人」「前年度比横ばい」が最多

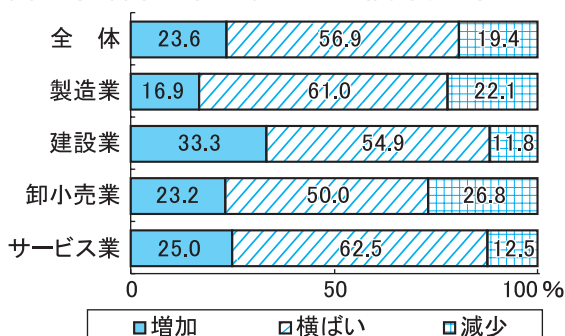
回答企業のうち「1～5人（120社）」が最も多いが、「採用なし（56社）」「未定（84社）」も全体の約5割を占めた。

「採用する（161社）」企業の採用予定は、前年度比「横ばい」が全体で56.9%を占めた。業種別では、建設業の33.3%が「増加」と回答した。

表4. 新卒・中途採用予定（301社） 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	56	120	22	13	6	84

図11. 新卒・中途採用予定（前年度比）



8. 原油安の影響 (図12、13)

「プラスの影響」が最多

原油安が業況に与える影響では、全体で「プラスの影響」が61.5%を占めた。

影響の内訳では、上位5位までの回答割合が前回調査（平成27年3月期）と比べてそれぞれ上昇し、中でも「運送コストの減少」「仕入れコストの減少」の上昇が目立った。また、今回の調査で新たに加えた「輸入コストの減少」も2.7%あった。

図12. 原油安の影響

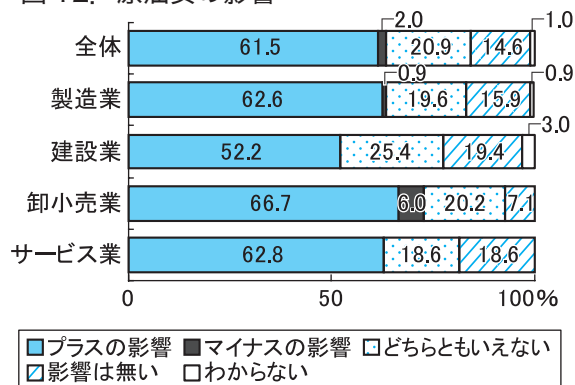
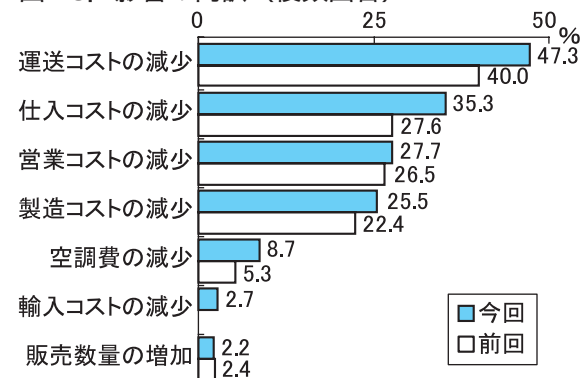


図13. 影響の内訳（複数回答）



県内企業の今期の業況DIは総じて悪化し、来期も悪化が見込まれる。雇用者数の現状では不足感が強いものの、採用を控える企業も多かった。今後とも、設備投資による省力化・合理化や能力拡充等で、収益力を強化し、業況を改善することが期待される。（勝池）

第 84 回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	20	52	28	▲ 8	16	56	28	▲ 12
	製 造 業	21	48	31	▲ 10	22	57	21	1
	建 設 業	16	56	28	▲ 12	12	45	43	▲ 31
	卸 小 売 業	29	41	30	▲ 1	11	63	26	▲ 15
	サービ業	9	72	19	▲ 10	14	65	21	▲ 7
売上(出荷)高	全 体	23	38	39	▲ 16	18	54	28	▲ 10
	製 造 業	24	42	34	▲ 10	23	56	21	2
	建 設 業	13	42	45	▲ 32	10	48	42	▲ 32
	卸 小 売 業	28	26	46	▲ 18	17	52	31	▲ 14
	サービ業	28	39	33	▲ 5	16	65	19	▲ 3
経常利益	全 体	20	46	34	▲ 14	17	55	28	▲ 11
	製 造 業	20	45	35	▲ 15	22	57	21	1
	建 設 業	12	48	40	▲ 28	9	48	43	▲ 34
	卸 小 売 業	27	40	33	▲ 6	18	53	29	▲ 11
	サービ業	23	54	23	0	14	67	19	▲ 5
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	64	15	6				
	製 造 業	23	58	19	4				
	建 設 業	15	72	13	2				
	卸 小 売 業	23	63	14	9				
	サービ業	26	65	9	17				
設備・店舗等	全 体	8	75	17	▲ 9				
	製 造 業	7	71	22	▲ 15				
	建 設 業	12	78	10	2				
	卸 小 売 業	12	69	19	▲ 7				
	サービ業	0	88	12	▲ 12				
雇用者数	全 体	8	55	37	▲ 29				
	製 造 業	3	57	40	▲ 37				
	建 設 業	15	51	34	▲ 19				
	卸 小 売 業	11	58	31	▲ 20				
	サービ業	2	51	47	▲ 45				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント